

令和 2年 11月 20日 銚子 税務署長殿		所管 業種目	法人区分 ○ 株式会社	青色申告 一連番号
納税地	旭市後草2214 電話 (0479) 55 - 4363	事業種目	サービス	整理番号
(フリガナ) 法人名	エクリプス 株式会社エクリプス	期末現在の資本金の額又は出資金の額	5,000,000円 <input type="checkbox"/> 非中小法人	事業年度 (至)
法人番号	3 0400 0108 1487	同非区分	○ 同族会社 ○ 同族会社 ○ 非同族会社	売上金額
(フリガナ) 代表者 記名押印	オオミヤナオアキ 大宮直明	旧納税地及び 旧法人名等		申告年月日
代表者 住所	旭市後草2214	添付書類	<input checked="" type="checkbox"/> 貸借対照表 <input checked="" type="checkbox"/> 損益計算書 <input type="checkbox"/> 株主(社員)資本等変動計算書又は損益金細	通信日付印 確認印 序指 定局指 定指 導等 区分

令和 1年 10月 1日

事業年度分の法人税修正確定申告書
課税事業年度分の地方法人税修正確定申告書

適用額明細書提出の有無 有 無

令和 2年 9月 30日

(中間申告の場合令和 年 月 日)
の計算期間令和 年 月 日

税理士法第30条の書面提出有 税理士法第33条の2の書面提出有

この申告書による法人税額の計算	所得金額又は欠損金額 (別表四「48の①」)	1	0	控除税額の計算	所得税の額 (別表六(一)「6の③」)	17	
	法人税額 (53)+(54)+(55)	2		外国税額 (別表六(二)「20」)	18		
	法人税額の特別控除額 (別表六(六)「4」)	3		計 (17)+(18)	19		
	差引法人税額 (2)-(3)	4		控除した金額 (13)	20		
	連結納税の承認を取り消された場合等における既に控除された法人税額の特別控除額の加算額	5		控除しきれなかった金額 (19)-(20)	21		
	課税土地譲渡利益金額 (別表三(二)「24」+別表三(二の二)「25」+別表三(三)「20」)	6	000	土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)	22	0	
	同上に対する税額 (22)+(23)+(24)	7		同上 (別表三(二の二)「28」)	23	0	
	課税留保金額 (別表三(一)「4」)	8	000	同上 (別表三(三)「23」)	24	00	
	同上に対する税額 (別表三(一)「8」)	9		この申告による還付金額 (21)	25		
	法人税額計 (4)+(5)+(7)+(9)	10	00	中間納付額 (15)-(14)	26		
	分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額 (別表六(五の二)「7」+別表十七(三の十二)「31」)	11		欠損金の繰戻しによる還付請求税額	27	外	
	仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	12		計 (25)+(26)+(27)	28	外	
	控除税額 ((10)-(11)-(12))と(19)のうち少ない金額	13		この申告前の所得金額又は欠損金額 (60)	29		
	差引所得に対する法人税額 (10)-(11)-(12)-(13)	14	00	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 (65)	30	外	00
	中間申告分の法人税額	15	00	欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)「4の計」+(別表七(二)「9」若しくは「21」又は別表七(三)「10」)	31		531,939
	差引確定 (中間申告の場合はその法人税額とし、マイナスの場合は、(26)へ記入)	16	00	翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金 (別表七(一)「5の合計」)	32		3,445,471

この申告書による地方法人税額の計算	課税標準額 (4)+(5)+(7)+(10の外書)	33		この申告による還付金額 (43)-(42)	45	外	
	課税留保金額に対する法人税額 (9)	34		この申告による所得金額に対する法人税額 (68)	46		
	課税標準法人税額 (33)+(34)	35	000	課税留保金額に対する法人税額 (69)	47		
	地方法人税額 (58)	36		課税標準法人税額 (70)	48		000
	課税留保金額に係る地方法人税額 (59)	37		この申告により納付すべき地方法人税額 (74)	49		00
	所得地方法人税額 (36)+(37)	38		剰余金・利益の配当 (剰余金の分配)の金額			
	分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額 ((別表六(五の二)「8」)+(別表十七(三の十二)「4」))と(38)のうち少ない金額	39		残余財産の最後の分配又は引渡しの日	令和 年 月 日	決算確定の日	令和 年 月 日
	外国税額の控除額 (別表六(二)「50」)	40		還する金融機関等	銚子商工信 組合 海上 支店 普通 預金		
	仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除地方法人税額	41		口座番号	3036656	ゆうちょ銀行の貯金記号番号	-
	差引地方法人税額 (38)-(39)-(40)-(41)	42	00	※税務署処理欄			
	中間申告分の地方法人税額	43	00				
	差引確定 (中間申告の場合はその地方法人税額とし、マイナスの場合は、(45)へ記入)	44	00				

税理士 署名押印

別表一 各事業年度の所得に係る申告書 内国法人の分

令二・四・一以後終了事業年度等分

所得の金額の計算に関する明細書(簡易様式)

事業年度 令和 1・10・1 令和 2・9・30 法人名 株式会社エクリプス

別表四(簡易様式)

令二・四・一以後終了事業年度分

御 注 意

1 沖繩の認定法人の課税の特例、国家戦略特別区域における指定法人の課税の特例、組合事業等に係る損失がある場合の課税の特例、対外船舶運航事業を営む法人の日本船舶による収入金額の課税の特例、特定目的会社等若しくは特定目的信託に係る課税の特例、農業経営基盤強化準備金の課税の特例、農用地等を取得した場合の課税の特例、関西国際空港用地整備準備金の課税の特例、中部国際空港整備準備金の課税の特例、再投資等準備金の課税の特例又は特別新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の課税の特例等の規定の適用を受ける法人にあっては、別様式による別表四を御使用ください。

2 「48」の「①」欄の金額は、「②」欄の金額に「③」欄の本書の金額を加算し、これから「※」の金額を加減した額と符合することになりますから留意してください。

区 分	総 額	処 分	
		留 保	社 外 流 出
	①	②	③
	円	円	円
当期利益又は当期欠損の額	531,939		配当 その他
加			
損金経理をした法人税及び地方法人税(附帯税を除く。)			
損金経理をした道府県民税及び市町村民税			
損金経理をした納税充当金			
損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延納分を除く。)及び過怠税			その他
減価償却の償却超過額			
役員給与の損金不算入額			その他
交際費等の損金不算入額			その他
小 計			
減			
減価償却超過額の当期認容額			
納税充当金から支出した事業税等の金額			
受取配当等の益金不算入額(別表八(一)「13」又は「26」)			※
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額(別表八(二)「26」)			※
受贈益の益金不算入額			※
適格現物分配に係る益金不算入額			※
法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額			
所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等			※
小 計			外 ※
仮 計			外 ※
(1)+(11)-(21)	531,939		
関連者等に係る支払利子等又は対象純支払利子等の損金不算入額(別表十七(二)「24」若しくは「29」又は別表十七(二)の五「27」若しくは「32」)			その他
超過利子額の損金算入額(別表十七(二)の三「10」)			※ △
仮 計			外 ※
((22)から(24)までの計)	531,939		
寄附金の損金不算入額(別表十四(二)「24」又は「40」)			その他
法人税額から控除される所得税額(別表六(一)「6」の③)			その他
税額控除の対象となる外国法人税の額(別表六(二)「7」)			その他
分配時調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額(別表六(五)の二「5」の②+別表十七(三)の十二「1」)			その他
合 計			外 ※
(25)+(27)+(29)+(30)+(31)	531,939		
契約者配当の益金算入額(別表九(一)「13」)			
中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額の益金算入額			※
非適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額			※
差 引			外 ※
(34)+(35)+(37)+(38)	531,939		
欠損金又は災害損失金等の当期控除額(別表七(一)「4」の計)+(別表七(二)「9」若しくは「21」又は別表七(三)「10」)	531,939		※ △
総 計			外 ※
(39)+(40)	0		△531,939
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額(別表十(三)「43」)			※ △
残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税の損金算入額		△	
所得金額又は欠損金額	0		外 ※
			△531,939

簡

⑤ 欠損金又は災害損失金の損金算入等に関する明細書

事業年度 令和 1・10・1
令和 2・9・30 法人名 株式会社エクリプス

別表七(一)
令二・四・一以後終了事業年度分

控除前所得金額 (別表四「39の①」)-(別表七(二)「9」又は「21」)		1	531,939	所得金額 (1)× ○50又は●100 100	2	531,939
事業年度	区分	控除未済欠損金額	3	当期控除額 (当該事業年度の(3)と(2)- 当該事業年度前の(4)の合計 額)のうち少ない金額	4	翌期繰越額 (3)-(4)又は(別表七(三)「15」)
令和 . .	<input type="checkbox"/> 青色欠損・ <input type="checkbox"/> 連結みなし欠損・ <input type="checkbox"/> 災害損失					
令和 . .	<input type="checkbox"/> 青色欠損・ <input type="checkbox"/> 連結みなし欠損・ <input type="checkbox"/> 災害損失					
令和 . .	<input type="checkbox"/> 青色欠損・ <input type="checkbox"/> 連結みなし欠損・ <input type="checkbox"/> 災害損失					
令和 . .	<input type="checkbox"/> 青色欠損・ <input type="checkbox"/> 連結みなし欠損・ <input type="checkbox"/> 災害損失					
令和 . .	<input type="checkbox"/> 青色欠損・ <input type="checkbox"/> 連結みなし欠損・ <input type="checkbox"/> 災害損失					
平成 26・10・1 平成 27・9・30	<input checked="" type="checkbox"/> 青色欠損・ <input type="checkbox"/> 連結みなし欠損・ <input type="checkbox"/> 災害損失	716,102		531,939		184,163
平成 27・10・1 平成 28・9・30	<input checked="" type="checkbox"/> 青色欠損・ <input type="checkbox"/> 連結みなし欠損・ <input type="checkbox"/> 災害損失	476,744				476,744
平成 28・10・1 平成 29・9・30	<input checked="" type="checkbox"/> 青色欠損・ <input type="checkbox"/> 連結みなし欠損・ <input type="checkbox"/> 災害損失	0				0
平成 29・10・1 平成 30・9・30	<input checked="" type="checkbox"/> 青色欠損・ <input type="checkbox"/> 連結みなし欠損・ <input type="checkbox"/> 災害損失	0				0
平成 30・10・1 令和 1・9・30	<input checked="" type="checkbox"/> 青色欠損・ <input type="checkbox"/> 連結みなし欠損・ <input type="checkbox"/> 災害損失	2,784,564				2,784,564
計		3,977,410		531,939		3,445,471
当	欠損金額 (別表四「48の①」)	0	欠損金の繰戻し額			
期 分	同上のうち 災害損失金					
	青色欠損金	0				
合計					3,445,471	
災害により生じた損失の額の計算						
災害の種類			災害のやんだ日又はやむを得ない事情のやんだ日		令和 . .	
災害を受けた資産の別		棚卸資産	固定資産 (固定資産に準ずる繰延資産を含む。)		計 ①+②	
		①	②		③	
当期の欠損金額 (別表四「48の①」)		6			円	
災 害 に 損 害 の 生 じ た 損 失 の 額	資産の滅失等により生じた損失の額	7	円		円	
	被害資産の原状回復のための費用等に係る損失の額	8				
	被害の拡大又は発生の防止のための費用に係る損失の額	9				
	計 (7)+(8)+(9)	10				
保険金又は損害賠償金等の額		11				
差引災害により生じた損失の額 (10)-(11)		12				
同上のうち所得税額の還付又は欠損金の繰戻しの対象となる災害損失金額		13				
中間申告における災害損失欠損金の繰戻し額		14				
繰戻しの対象となる災害損失欠損金額 (6の③)+(13の③)-(14の③)のうち少ない金額		15				
繰越控除の対象となる損失の額 (6の③)+(12の③)-(14の③)のうち少ない金額		16				

貸 借 対 照 表

令和 2年 9月 30日 現在

株式会社エクリプス

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	426,086	買掛金	0
現金	233,981	短期借入金	11,402,639
預金	192,105	預り金	29,300,000
売掛金	0	源泉預り金	0
商品及び製品	0	社保預り金	13,129
短期貸付金	12,346,215		
固定資産		【純資産の部】	
有形固定資産		株主資本	
建物	1	資本金	2,204,529
機械及び装置	20,017,994		
車両運搬具	1		
土地	10,120,000		
資産合計	42,920,297	負債純資産合計	42,920,297

損 益 計 算 書

自 令和 1年 10月 1日
至 令和 2年 9月 30日

株式会社エクリプス

売上高	8,965,719
売上原価	
商品期首たな卸高	0
当期商品仕入高	104,692
合計	104,692
商品期末たな卸高	0
売上総利益	8,861,027
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	7,364,584
営業外費用	
短期借入金利息	314,504
経常利益	1,181,939
税引前当期純利益	1,181,939
当期純利益	1,181,939

預貯金等の内訳書

金融機関名	支店名	種類	口座番号	期末現在高 円	摘要
銚子商工信用組合	海上	普通	3036656	111,240	
銚子信用金庫	海上	普通	5053296	36,320	
ゆうちょ銀行	〇二九	当座	84569	44,545	
計				192,105	

- (注) 1. 取引金融機関別に、かつ、預貯金の種類別に記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
2. 預貯金等の名義人が代表者になっているなど法人名と異なる場合には、「摘要」欄に「名義人〇〇〇〇」のようにその名義人を記入してください。

仮払金（前渡金）の内訳書

④

科 目	相 手 先			期 末 現 在 高 円	摘 要
	名 称（氏 名）	所 在 地（住 所）	法人・代表 者との関係		

- (注) 1. 「科目」欄には、仮払金、前渡金の別を記入してください。
 2. 相手先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入してください。
 3. 相手先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
 4. 上記2により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものを100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
 なお、相手先が「役員、株主又は関係会社」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
 なお、記載口数が100口を超えるか否かは、仮払金と前渡金との合計口数で判断してください。
 5. 「摘要」欄には、例えば「機械設備の購入手付金」、「仮払税金」等と記入してください。
 なお、上記4②の記載方法による場合には、記入しなくても差し支えありません。

貸付金及び受取利息の内訳書

貸 付 先		期 末 現 在 高 円	期 中 の 受 取 利 息 額 円	利 率 %	担 保 の 内 容 (物件の種類、数量、所在地等)
名 称（氏 名）	所 在 地（住 所） 法人・代表 者との関係				
中川久子	横浜市港北区富士塚 姉	11,092,548	0	0.000	発電施設、1、旭市野中
Matchami	インドネシア国クンダリ市 家主	1,253,667	1,162	1.200	なし
計		12,346,215	1,162		

- (注) 1. 貸付先別期末現在高が50万円以上のものについては各別に記入し、その他は一括して記入してください。
 2. 貸付先が「役員、株主又は関係会社」のものについては、期末現在高が50万円未満であっても全て各別に記入してください。
 また、「期末現在高がないものであっても期中の受取利息額（未収利息を含みます。）が3万円以上」のものについては、各別に記入してください。
 3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、次の①又は②の方法により記入しても差し支えありません。
 ① 期末現在高の多額なものを100口についてのみ記入（この場合、100口目には50万円未満のものも含む残額全てを一括して記入）
 なお、「貸付先が役員、株主又は関係会社のもの」又は「期末現在高がないものであっても期中の受取利息額（未収利息を含みます。）が3万円以上のもの」がある場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。
 ② 期末現在高を自社の支店又は事業所等で記入（支店又は事業所等の名称を「名称（氏名）」欄に記入するとともに、「期末現在高」欄及び「期中の受取利息額」欄にその支店又は事業所等の合計金額（50万円未満のものも含む合計金額）を記入）
 4. 「利率」欄には、同一の貸付先に対する利率が2以上ある場合には、そのうち期末に近い時期における受取利息の利率を記入してください。

固定資産(土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。)の内訳書

種類・構造	用途	面積 ㎡	期末現在高 円	期中取得(処分)の明細			
				異動年月日 異動事由	取得(処分)価額 異動直前の帳簿価額 円	売却(購入)先の名称(氏名) 売却(購入)先の所在地(住所)	売却物件の 取得年月
土地	発電施設	850.00	1,000,000	令和 . . .			令和 .
旭市倉橋2749-15							
土地	発電施設	1,752.00	5,830,000	令和 . . .			令和 .
旭市野中297-1							
土地	発電施設	991.90	3,300,000	令和 . . .			令和 .
匠瑳市上谷中2286-5							
				令和 . . .			令和 .
				令和 . . .			令和 .
				令和 . . .			令和 .
				令和 . . .			令和 .
				令和 . . .			令和 .

- (注) 1. 「期中取得(処分)の明細」の各欄は、期末現在高がないものであっても期中において売却、購入又は評価換えを行った場合に記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、期末現在高の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
2. 同一種類又は同一所在地のものについて、多数の売却先又は購入先がある場合には、売却先又は購入先ごとに記入してください。
3. 外国法人又は非居住者から購入したものについては、「売却(購入)先の所在地(住所)」欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。

売上高等の事業所別内訳書

事業所の名称 所在地	責任者氏名 代表者との関係	事業等の内容	売上高 円	期末棚卸高 円	期末 従業員 数 人	源泉所得 税納付 部署	摘要
本店 旭市後草2214	大宮直明 本人	売電、ICT教育	8,883,907	0	1	1	
計			8,883,907	0	1		

(注) 1. 期中に開設又は廃止した事業所については、「摘要」欄にその旨及び年月日を記入してください。
 2. 「計」欄は、損益計算書の該当金額と一致するように記入してください。
 3. 「事業等の内容」欄には、事業所において営んでいる事業等の内容を具体的に記入してください。

役員給与等の内訳書

役員給与等の内訳									
役職名	氏名	代表者との関係	常勤・非常勤の別	役員給与計 円	左の内訳				退職給与 円
					使用人職務分 円	使用人職務分以外			
担当業務	住所				定期同額給与 円	事前確定届出給与 円	業績連動給与 円	その他 円	
(代表者) 代表取締役	大宮直明	本人	<input checked="" type="radio"/> 常 <input type="radio"/> 非	1,736,100					
	旭市後草2214		<input type="radio"/> 常 <input type="radio"/> 非						
			<input type="radio"/> 常 <input type="radio"/> 非						
			<input type="radio"/> 常 <input type="radio"/> 非						
			<input type="radio"/> 常 <input type="radio"/> 非						
			<input type="radio"/> 常 <input type="radio"/> 非						
			<input type="radio"/> 常 <input type="radio"/> 非						
			<input type="radio"/> 常 <input type="radio"/> 非						
			<input type="radio"/> 常 <input type="radio"/> 非						
			<input type="radio"/> 常 <input type="radio"/> 非						
			<input type="radio"/> 常 <input type="radio"/> 非						
			<input type="radio"/> 常 <input type="radio"/> 非						
			<input type="radio"/> 常 <input type="radio"/> 非						
			<input type="radio"/> 常 <input type="radio"/> 非						
			<input type="radio"/> 常 <input type="radio"/> 非						
計				1,736,100					

人件費の内訳			
区分		総額 円	総額のうち代表者及びその家族分 円
役員給与		1,736,100	1,736,100
従業員	給与手当		
	賃金手当		
計		1,736,100	1,736,100

- (注) 1. 役員給与等の内訳の記載に当たっては、最上段には代表者分を記入してください（他の役員についての記入順は任意）。
 2. 「役員給与計」欄には、役員に対して支給する給与の金額のほか賞与の金額を含み、退職給与の金額を除いた金額を記入してください。
 3. 「左の内訳」の「使用人職務分」欄には、使用人兼務役員に支給した使用人職務分給与の金額を記入してください。
 4. 「使用人職務分以外」の「定期同額給与」欄には、その支給時期が1月以下の一定期間ごとであり、かつ、当該事業年度の各支給時期における支給額が同額である給与など法人税法第34条第1項第1号に掲げる給与の金額を記入してください。
 5. 「使用人職務分以外」の「事前確定届出給与」欄には、その役員の職務につき所定の時期に確定した額の金銭又は確定した数の株式若しくは新株予約権若しくは確定した額の金銭債権に係る法人税法第54条第1項に規定する特定譲渡制限付株式若しくは同法第54条の2第1項に規定する特定新株予約権を交付する旨の定めに基づいて支給する同法第34条第1項第2号に掲げる給与の金額を記入してください。
 6. 「使用人職務分以外」の「業績連動給与」欄には、業務を執行する役員に対して支給する法人税法第34条第1項第3号に掲げる給与の金額を記入してください。
 7. 「使用人職務分以外」の「その他」欄には、上記4. 5. 6以外の給与の金額を記入してください。
 8. 「従業員」の「給与手当」欄には、事務員の給料・賞与等一般管理費に含まれるものを記入し、「賃金手当」欄には、工具等の賃金等製造原価（又は売上原価）に算入されるものを記入してください。

地代家賃等の内訳書

地 代 家 賃 の 内 訳				
地代・家賃 の 区 分	借地(借家)物件の用途	貸主の名称(氏名)	支払対象期間	摘 要
	所 在 地	貸主の所在地(住所)	支 払 賃 借 料 円	
家賃	連絡事務所	Matchami	令和 2. 7. 1~令和 3. 6. 30	192,308
	インドネシア クンダリ市	インドネシア クンダリ市		
			令和 . . . ~令和 . . .	
			令和 . . . ~令和 . . .	
			令和 . . . ~令和 . . .	
			令和 . . . ~令和 . . .	
			令和 . . . ~令和 . . .	
			令和 . . . ~令和 . . .	
			令和 . . . ~令和 . . .	
			令和 . . . ~令和 . . .	

権 利 金 等 の 期 中 支 払 の 内 訳				
支 払 先 の 名 称(氏名)	支 払 年 月 日	支 払 金 額 円	権利金等の内容	摘 要
支 払 先 の 所 在 地(住所)				
	令和 . . .			
	令和 . . .			
	令和 . . .			

(注) 1. 借地又は借家に際して支払った権利金等がある場合には、「権利金等の期中支払の内訳」の各欄に記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、支払賃借料又は支払金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 2. 権利金等を数回に分けて支払っている場合には、支払年月日ごとに記入してください。
 3. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「貸主の所在地(住所)」及び「支払先の所在地(住所)」の各欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。

工業所有権等の使用料の内訳書

名 称	支 払 先 の 名 称(氏名)	契 約 期 間	使 用 料 等		摘 要
	支 払 先 の 所 在 地(住所)		支 払 対 象 期 間	支 払 金 額 円	
		令和 令和 . ~ .	令和 令和 . ~ .		
		令和 令和 . ~ .	令和 令和 . ~ .		
		令和 令和 . ~ .	令和 令和 . ~ .		

(注) 1. 「名称」欄には、特許権、実用新案権、意匠権及び商標権等の名称を記入してください。
 なお、記載口数が100口を超える場合には、支払金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 2. 外国法人又は非居住者に支払うものについては、「支払先の所在地(住所)」欄には、国外の所在地(住所)を記入してください。

雑益、雑損失等の内訳書

科 目	取 引 の 内 容	相 手 先		金 額 円
		名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)	
雑	売上	持続化給付金	経済産業省	2,000,000
	売上	支援金	千葉県	200,000
	売上	支援金	旭市	200,000
	売上	保証料戻り、 電柱地代、配当等	信用保証協会、東京電力他	207,200
益 等				
雑 損 失 等				

- (注) 1. 雑収入、雑益（損失）、固定資産売却益（損）、税金の還付金、貸倒損失等について、科目別かつ相手先別の金額が10万円以上のもについて記入してください。
 なお、土地の売却益（損）を「⑦固定資産（土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。）の内訳書」に記入している場合には、記入しなくても差し支えありません。
2. 取引の内容が「税金の還付金」のものについては、期末現在高が10万円未満であっても全て各別に記入してください。
3. 上記1により記載すべき口数が100口を超える場合には、金額の多額なものから100口についてのみ記入しても差し支えありません。
 なお、取引の内容が「税金の還付金」である場合には、当該事項も含めて100口となるように記入してください。

法人事業概況説明書

別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。
 なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

整理番号	
法人名	屋号() 株式会社エクリップス
事業年度	令和1年10月1日 至 令和2年9月30日
税務署	処理欄

法人番号	3	0400	0108	1487	本社ホームページの有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	(本社ホームページアドレス) http://eclips.jp/
------	---	------	------	------	-------------	---	-------------------------------------

1 事業内容	(サービス)業 売電事業 ICT教育事業 メディア事業	2 支店・子会社の状況	(1) 国内	支店・店舗数	0	(2) 国内	国内子会社の数	0	
			海外	支店・店舗数	0	海外	海外子会社の数	0	
				所在地国1	従業員数		0	うち出資割合が50%以上の海外子会社の数	
				所在地国2	従業員数		0	子会社名称	出資割合 %

4 期末従事員の状況	(1) 期末従事員の状況(単位:人)	1	5 P C の利用状況	(1) P C の利用形態	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	(2) P C の利用形態	<input checked="" type="checkbox"/> Windows <input type="checkbox"/> Mac <input type="checkbox"/> Linux <input type="checkbox"/> その他 ()	8 経理者の状況	(1) 区分	氏名	代表者との関係
				(3) P C の利用形態	<input checked="" type="checkbox"/> 財務管理 <input checked="" type="checkbox"/> 給与管理 <input checked="" type="checkbox"/> 在庫・販売管理 <input checked="" type="checkbox"/> 生産管理	(2) 試算表の作成状況	<input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> おおむね月ごと <input checked="" type="checkbox"/> 決算時のみ		現金	大宮直明	<input type="radio"/> 親族 <input type="radio"/> 他人
				(4) 会計ソフトの利用等	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	(3) 源泉徴収対象所得	<input checked="" type="checkbox"/> 給与 <input type="checkbox"/> 報酬・料金 <input type="checkbox"/> 配当 <input type="checkbox"/> 非居住者 <input type="checkbox"/> 退職		通帳	大宮直明	<input type="radio"/> 親族 <input type="radio"/> 他人
				(5) 会計ソフト名	excelB	(4) 当期課税売上高(単位:千円)	8,861		消費税率	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無	税率

10 主要科目(単位:千円)	売上(収入)高	8,965	特別損失	0
	上記のうち兼業売上(収入)高	8,965	税引前当期損益	532
	売上(収入)原価	105	資産の部合計 (負債の部合計+純資産の部合計)	42,920
	期首棚卸高	0	現金預金	426
	原材料費(仕入高) 注2	105	受取手形 ※貸倒引当金控除前	0
	労務費 ※福利厚生費等を除いてください	0	売掛金 ※貸倒引当金控除前、注3	0
	外注費	0	棚卸資産(未成工事支出金)	0
	期末棚卸高	0	貸付金	12,346
	減価償却費	0	建物 ※減価償却累計額控除後	1
	地代家賃	0	機械装置 ※減価償却累計額控除後	20,017
売上(収入)総利益	8,861	車両船舶 ※減価償却累計額控除後	0	
役員報酬	1,736	土地	10,130	
従業員給料	0	負債の部合計 (資産の部合計-純資産の部合計)	40,716	
交際費	129	支払手形	0	
減価償却費	2,071	買掛金 注3	0	
地代家賃	192	個人借入金	9,228	
営業損益	532	その他借入金	2,175	
特別利益	0	純資産の部合計 (資産の部合計-負債の部合計)	2,205	

注4	11 代表者に対する報酬等の金額	報酬	1,736	貸付金	0	仮払金	0
賃借料	0	支払利息	194	借入金	9,228	仮受金	29,300

注1 (1)の有・売上欄に該当がある場合
 注2 運送業においては燃料費、金融業・保険代理業においては、支払利息割引料を記載してください。
 注3 金融業・保険代理業においては、売掛金欄には未収利息、買掛金欄には未払利息を記載してください。
 注4 「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は貴社(貴法人)が同族会社の場合に記載してください。

12 事業 形態	(1) (兼業種目) (兼業割合) % 電力事業 (保守等を含む) 94.5 ICT教育、メディア事業 5.5					13 主な 設備等 の 状況 倉橋発電所：稼働中 野中発電所：稼働中 上谷中発電所：稼働中				
	(2) 事業内容の特異性									
	(3) 売上区分 現金売上 5.0% 掛売上 95.0%									
14 決済日等の 状況	売上	締切日		決済日		16 税理士 の関 与 状況	(1)氏名			
	仕入	締切日		決済日			(2)事務所所在地			
	外注費	締切日		決済日			(3)電話番号			-
	給料	締切日	月末	支給日	月末		(4)関与状況			<input type="checkbox"/> 申告書の作成 <input type="checkbox"/> 調査立会 <input type="checkbox"/> 税務相談 <input type="checkbox"/> 決算書の作成 <input type="checkbox"/> 伝票の整理 <input type="checkbox"/> 補助簿の記帳 <input type="checkbox"/> 総勘定元帳の記帳 <input type="checkbox"/> 源泉徴収関係事務
15 帳簿 類の 備付 状況	帳簿書類の名称					17 加入 組合等 の 状況	(役職名)			
	仕訳帳						(役職名)			
	損益計算書						営業時間			開店時 閉店時
	貸借対照表						定休日			毎週(毎月) 曜日()
	総勘定元帳									
	固定資産台帳									
18 月 別 の 売 上 高 等 の 状 況	月別	売上(収入)金額		仕入金額		外注費	人件費	源泉徴収額		従事員数
			雑収入							
	10月	千円 424	千円	千円 9	千円	千円	千円 300	円 7	千円	人 1
	11月	390	18	5			300	7		1
	12月	681					300	7		1
	1月	273		16			93	0		1
	2月	323					93	0		1
	3月	584		4			93	0		1
	4月	562		71			93	0		1
	5月	631					93	0		1
	6月	831	5				93	0		1
7月	486	2,020				93	0		1	
8月	616	564				93	0		1	
9月	558					93	0		1	
計	6,359	2,607	105			1,736	20		1	
前 期 の 実 績	7,543					2,738	60		1	
19 当期 の 営 業 概 要	発電施設の保守サービスにかかる売上が減少した。 役員報酬を減額した。									